

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	48,632	51,120	68,452
経常利益	(百万円)	3,816	4,415	5,196
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,512	2,740	3,197
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,995	3,218	7,654
純資産額	(百万円)	44,429	48,934	47,087
総資産額	(百万円)	62,003	67,461	64,704
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	91.53	99.84	116.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	72.5	72.8

回次		第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.68	33.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用情勢の改善傾向が継続し、個人消費も底堅く推移する等、緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、持ち直し基調が継続していましたが、一部に減速の兆候や景況感の悪化も見られました。中国経済は、輸出が持ち直し、消費は堅調に推移いたしました。投資は鈍化傾向となっており景気の拡大テンポは緩やかになってまいりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善する等、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の持ち直しに足踏みも見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型カメラの出荷台数は前年同期に比べ約4割減と大幅減少が継続いたしました。レンズ交換式カメラはミラーレスタイプが堅調に推移し、一眼レフタイプは8月以降に回復の兆しが見え始めましたが、依然として厳しい状況で推移したことにより、前年同期に比べ約2割減となりました。レンズ交換式カメラの減少に伴い、交換レンズも前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、自社ブランド交換レンズが新製品投入効果等により好調に推移し、ドル、ユーロの円安基調の継続による為替影響もあったことから、売上高は511億20百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は43億48百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は44億15百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益は27億40百万円（前年同期比9.1%増）と増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、E I S Aアワードを2機種同時受賞した、フルサイズ対応の超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D (A 011)と、世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した超高倍率ズームレンズ 16-300mm V C P Z D (B 016)が好調に推移し業績を牽引いたしました。なお、当社レンズのE I S Aアワード受賞は9年連続であり、かつ2年連続での2機種同時受賞を成し遂げました。

また、6月にはフルサイズ対応の高倍率ズームレンズ 28-300mm V C P Z D (A 010)を発売し、さらにタムロン初のマイクロフォーサーズカメラに最適な高倍率ズーム 14-150mm (C 001)、ミラーレス一眼カメラ (APS-Cサイズ相当)専用高倍率ズーム 18-200mm V C (B 011) キヤノン用の発売により、各種カメラマウントに対応した交換レンズのラインナップ拡充を図ったこと等も業績に寄与し、自社ブランド交換レンズが好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は366億75百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は40億73百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンの台頭によるコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ市場の大幅縮小の影響により、前年同期比減収となりましたが、高付加価値製品の受注強化を図ったこと等により、市場全体のマイナス幅に比べ小幅な落ち込みにとどまりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は53億26百万円（前年同期比6.1%減）となり、前年同期に比べ開発費の回収が少額となったこともあり、営業利益は4億79百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、中国市場での競争激化の影響もありましたが、世界的な監視カメラ市場の成長により、監視カメラ用レンズの販売が堅調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は91億19百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は16億16百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は674億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億57百万円増加いたしました。うち、流動資産が36億45百万円増加し、454億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した26億85百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円増加したことによるものであります。固定資産は8億87百万円減少し、220億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億25百万円減少したことによるものであります。

また負債は185億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加いたしました。うち、流動負債が9億15百万円増加し、150億60百万円となりました。これは主に、買掛金が10億47百万円増加したことによるものであります。固定負債は、4百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が75百万円増加した一方、長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、489億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億68百万円増加し、為替換算調整勘定の残高が37億65百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,445,800	274,458	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,458	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権個数で40個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,300	-	49,300	0.17
計	-	49,300	-	49,300	0.17

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	16,983
受取手形及び売掛金	14,898	15,214
製品	6,485	6,504
仕掛品	3,022	3,358
原材料及び貯蔵品	1,547	1,737
繰延税金資産	528	577
その他	1,027	1,071
貸倒引当金	50	44
流動資産合計	41,758	45,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	13,009
減価償却累計額	5,640	6,079
建物及び構築物(純額)	7,137	6,930
機械装置及び運搬具	19,363	19,455
減価償却累計額	12,048	12,506
機械装置及び運搬具(純額)	7,314	6,949
工具、器具及び備品	17,181	17,190
減価償却累計額	14,444	14,832
工具、器具及び備品(純額)	2,736	2,357
その他	1,853	1,880
有形固定資産合計	19,042	18,117
無形固定資産	771	808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,265
繰延税金資産	476	467
その他	614	505
貸倒引当金	97	106
投資その他の資産合計	3,131	3,132
固定資産合計	22,945	22,058
資産合計	64,704	67,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	6,099
短期借入金	3,634	3,515
未払法人税等	512	713
その他	4,945	4,732
流動負債合計	14,144	15,060
固定負債		
長期借入金	2,080	1,999
退職給付引当金	1,201	1,276
その他	190	191
固定負債合計	3,471	3,467
負債合計	17,616	18,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	30,503
自己株式	81	81
株主資本合計	43,409	44,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	390
為替換算調整勘定	3,308	3,765
その他の包括利益累計額合計	3,678	4,156
純資産合計	47,087	48,934
負債純資産合計	64,704	67,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	48,632	51,120
売上原価	33,334	34,733
売上総利益	15,298	16,387
販売費及び一般管理費	11,427	12,038
営業利益	3,870	4,348
営業外収益		
受取利息	14	39
為替差益	-	39
その他	130	160
営業外収益合計	144	239
営業外費用		
支払利息	68	50
為替差損	90	-
固定資産除却損	24	106
その他	14	16
営業外費用合計	198	172
経常利益	3,816	4,415
税金等調整前四半期純利益	3,816	4,415
法人税等	1,303	1,675
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	2,740
四半期純利益	2,512	2,740

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,512	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	20
為替換算調整勘定	2,322	457
その他の包括利益合計	2,483	478
四半期包括利益	4,995	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,995	3,218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	2,426百万円	2,773百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	549	20	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	549	20	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,286	5,672	8,673	48,632	-	48,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,286	5,672	8,673	48,632	-	48,632
セグメント利益	3,208	796	1,619	5,625	1,754	3,870

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,754百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,675	5,326	9,119	51,120	-	51,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,675	5,326	9,119	51,120	-	51,120
セグメント利益	4,073	479	1,616	6,169	1,821	4,348

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,821百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円53銭	99円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,512	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,512	2,740
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,670	27,450,636

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。